

第69期 報告書

2019年4月1日 - 2020年3月31日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ



株式会社 共同紙販ホールディングス

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第69期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として底堅く推移しておりましたが、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的感染拡大があらゆる経済活動を停滞させ、未曾有の混迷状況が続いております。

紙流通業界におきましては、価格修正の浸透や各メーカーによる供給不足の解消が図られたものの、消費税増税後は国内紙需要が減少に向かい、当期終盤には新型コロナウイルス感染拡大により国内出荷は急激に打撃を受けております。

このような状況に至るまで当社グループは、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動と適正価格販売の堅持に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は上期に改善したものの、下期の販売低迷により主力の印刷用紙の販売重量が前年を大きく下回りました。

利益面では、上期の価格修正改善により、営業利益、経常利益は増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計における法人税等調整額が前年に比べて87百万円増加したことにより減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,748百万円（前期比1.8%増）、営業利益154百万円（前期比40.4%増）、経常利益177百万円（前期比31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益103百万円（前期比35.5%減）となりました。

2. 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響は、国際・国内経済の混迷とそれに伴う印刷物の需要を大きく減少させ、長期的に厳しい状況が続くものと予想されます。

国内紙流通業界を取り巻く環境は、さらに電子媒体へのシフトが進展し、紙需要の減少基調はより一層厳しさを増してまいります。

この環境下、当社グループは、顧客・取引先・従業員およびその家族の安全を最優先とし、社会的責任を果たすべく政府方針に従って感染拡大防止に努めてまいります。また、終息後の新たな紙需要を迅速に捉え、安定供給と適正価格販売に注力し、必ず再開する将来のマーケットに十分な準備を整えてまいり所存です。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月

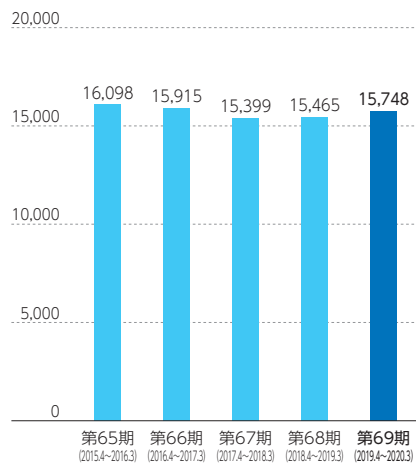


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

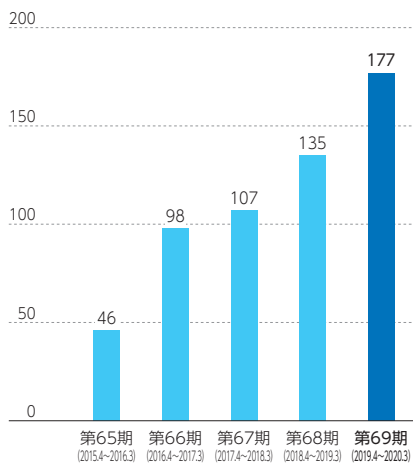
■ 売上高

(単位：百万円)



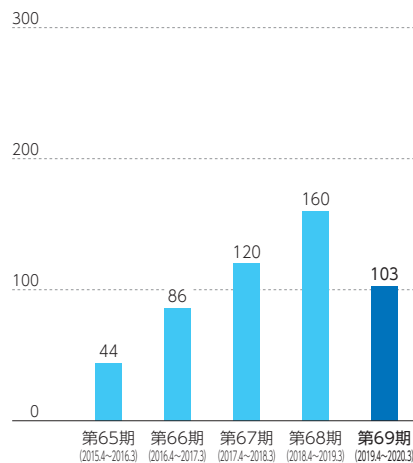
■ 経常利益

(単位：百万円)



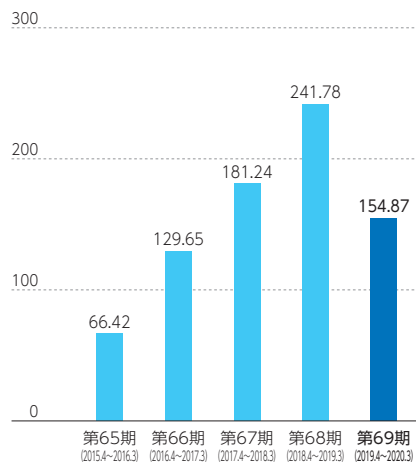
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



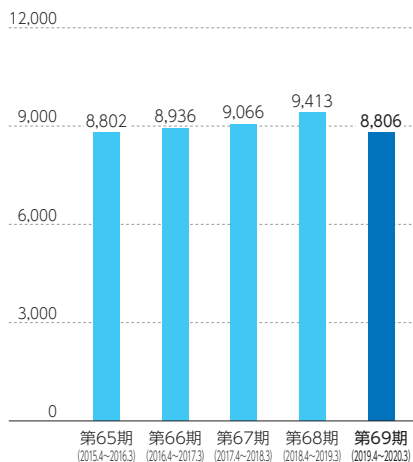
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



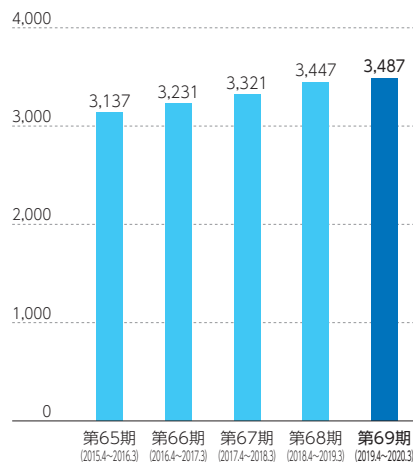
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,153,490	5,647,867
現金及び預金	688,640	735,821
受取手形及び売掛金	3,273,880	2,827,469
電子記録債権	869,398	437,397
商品	796,342	1,092,238
未収入金	484,990	488,695
その他	44,784	71,128
貸倒引当金	△4,546	△4,883
固定資産	3,259,868	3,158,843
有形固定資産	2,084,952	2,043,670
建物及び構築物	919,968	891,312
機械装置及び運搬具	30,205	24,862
土地	1,122,057	1,122,057
その他	12,721	5,438
無形固定資産	363,484	328,948
のれん	358,713	318,856
ソフトウェア	4,770	10,091
投資その他の資産	811,431	786,224
投資有価証券	402,489	363,043
出資金	215,341	215,351
繰延税金資産	125,105	126,159
その他	68,495	81,670
資産合計	9,413,359	8,806,711

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,602,768	4,961,290
支払手形及び買掛金	5,147,175	4,571,425
電子記録債務	172,779	164,268
賞与引当金	43,524	35,137
その他	239,289	190,459
固定負債	362,897	357,937
退職給付に係る負債	317,309	318,706
その他	45,588	39,231
負債合計	5,965,666	5,319,228
純資産の部		
株主資本	3,483,563	3,582,829
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	782,473
利益剰余金	587,798	658,008
自己株式	△261,848	△238,705
その他の包括利益累計額	△36,641	△96,116
その他有価証券評価差額金	△36,641	△96,116
非支配株主持分	770	770
純資産合計	3,447,692	3,487,483
負債・純資産合計	9,413,359	8,806,711

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,465,298	15,748,604
売上原価	13,421,470	13,639,632
売上総利益	2,043,828	2,108,972
販売費及び一般管理費	1,933,966	1,954,690
営業利益	109,861	154,281
営業外収益	33,516	31,478
営業外費用	8,371	7,813
経常利益	135,005	177,947
特別利益	649	118,069
特別損失	78	113,424
税金等調整前当期純利益	135,577	182,591
法人税、住民税及び事業税	64,164	80,277
法人税等調整額	△88,929	△1,054
法人税等合計	△24,765	79,223
当期純利益	160,342	103,368
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	160,348	103,368

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	138,651	132,694
投資活動による キャッシュ・フロー	△25,241	△53,196
財務活動による キャッシュ・フロー	△30,862	△32,316
現金及び現金同等物の 増減額	82,547	47,181
現金及び現金同等物の 期首残高	606,092	688,640
現金及び現金同等物の 期末残高	688,640	735,821

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	587,798	△261,848	3,483,563	△36,641	△36,641	770	3,447,692
当期変動額									
剰余金の配当			△33,158		△33,158				△33,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,368		103,368				103,368
自己株式の取得				△809	△809				△809
自己株式の処分		5,913		23,951	29,865				29,865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△59,475	△59,475	0	△59,475
当期変動額合計	-	5,913	70,210	23,142	99,265	△59,475	△59,475	0	39,790
当期末残高	2,381,052	782,473	658,008	△238,705	3,582,829	△96,116	△96,116	770	3,487,483

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙版ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	1947年3月24日
設立	1952年3月28日
資本金	2,381,052千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	148名(連結) 132名(単体)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

■ 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役専務執行役員	金 谷 吉之助
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	市 川 裕 三
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	木 村 尚 二
社外取締役(監査等委員)	西 本 智 美

■ 沿革

1947年 3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965年 4月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(認証番号:SGSHK-CoC-001587 ライセンス番号:FSC-C014701)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007年 4月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008年 4月	商号を株式会社共同紙版ホールディングスに変更し、はが紙版株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙版株式会社を設立。
2008年 5月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010年 4月	100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙版株式会社を吸収合併。
2011年 4月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013年 7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

■ 株式の状況

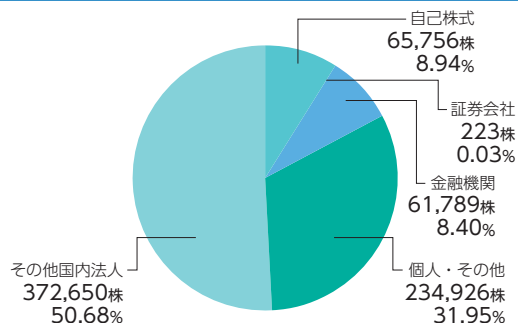
発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	669,588株 (自己株式65,756株を除く。)
株主数	1,847名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	126千株	18.89%
日本紙通商株式会社	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	71	10.69
国際紙パルプ商事株式会社	44	6.59
株式会社三井住友銀行	18	2.72
巣鴨信用金庫	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	13	1.97
郡司 光太	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	10	1.57
郡司 勝美	8	1.22

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式65,756株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対象 3月末および9月末現在の当社株主名簿に記録された1単元以上保有の株主様

内容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <https://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感
を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。